

長期投資家の皆様へ

北朝鮮のミサイルによる挑発行為が北東アジアの地政学的不安を高め、米国の軍事外交ビヘイビアを活発化させたことと仏大統領選が重なって、世界のマーケットはリスク警戒ムードが高まっていたが、仏選挙はとりあえず親 EU のマクロン氏勝利の可能性が高まったことでトレンドが反転して、株式市場は欧州市場で急反発、米ナスダックが最高値更新、そして日本株市場も下落幅を解消して GW 入りしました。

世界経済は IMF が 2017 年見通しで世界全体の成長率を引き上げて、経済ファンダメンタルズの転換点に在る旨のポジティブなコメントを出すなど、成長基調回復の兆しを強めており、とりわけ米国経済の底堅さが日本・欧州の先進国経済にも追い風環境をもたらしています。

加えて中国経済が財政投入効果で需要回復を見せたこともあって、エネルギー価格の安定と共にハイテク製品の需給も好転、グローバリゼーションの好循環を取り戻しつつあると感じられます。

米国経済は企業業績も堅調で、完全雇用と共に物価上昇率も 2% を超えて来ていることから、年間を通じて利上げ傾向と長期金利上昇基調が保たれるとすると、トランプ大統領の口先介入があろうとドル高トレンドの安定方向を前提に為替を考えるべきであり、不確実性を除けば株式市場は世界全体に価格水準を上振れさせる条件を整えて来ていると言えるでしょう。

しかし相変わらず北朝鮮の暴発リスクで世界的影響につながる有事警戒モードを緩められず、また EU では英国の離脱交渉本格化が次なる相場変動要因であることに変わりありません。不確実性の高まりは即ちリスクの増大ですが、それを長期的に克服して果実にするための国際分散ポートフォリオが「セゾン号」の根本ポリシーであり真骨頂です。

短期的ノイズに動じることなく、地球経済の長期安定成長軌道をしっかり捉えた運用を堅持しております。「長期・積立・国際分散」投資がますます有効性を発揮するはずです！

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、上昇しました。

序盤、米国で製造業の景況感を示す指数の低下が確認されると共に自動車販売台数の落ち込みが確認され、景気の先行きへの楽観的な見方が後退するなかで、米国で金融引締めへの警戒が高まったことから軟調な展開となりました。その後は、米国がシリアに対してミサイル攻撃を行ったことや米国と北朝鮮の軍事衝突への懸念が高まったことを受けてリスクを避ける動きが強まって軟調な展開となりました。

中盤には、フランスの大統領選挙が混戦模様となり、欧州統合の動きを後退させると見られる候補が当選することへの警戒が強まったほか、米国で発表された経済指標には景気が加速している兆候が見られず、米国経済の先行きへの明るい見方が後退したことから、軟調な展開が継続しました。

終盤にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化への懸念が和らいだことなどを受けて堅調な展開となり、その後はフランスの大統領選挙の第一回投票の結果を受けて、欧州の政治的混乱への警戒が和らいだことから、大きく上昇しました。

4 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) / 1 バレル	49.33 ドル	-2.51%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1268.3 ドル	+1.37%

政治的緊張の高まりにより先行きへの不透明感が高まっていることを受けて金融市場では、リスク回避の動きが強まる局面もあったものの、終盤には落ち着きを取り戻しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

4 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数が予想通り低下したほか、自動車販売台数の減少が確認され、景気の先行きに対する明るい見方が後退するなかで、3月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録で、大部分の参加者が量的緩和の年内縮小開始に前向きであることや一部の参加者が株式市場の過熱を警戒していることが明らかとなり、金融引締めへの警戒が強まって軟調な展開となりました。

中盤にかけては、米国がシリアへミサイル攻撃を行ったほか、米国と北朝鮮の間で軍事衝突が起こることへの懸念が高まったことを受けて軟調な展開となり、その後は米国がリビアのイスラム国（IS）拠点への空爆を行い先行きへの不透明感が高まり、一段と下落しました。

中盤以降は、米国で消費者物価指数の伸びが予想を下回ったほか、小売売上高の低迷が確認されたことで、景気の先行きに対する楽観的な見方が一段と後退して力強さを欠く展開となりましたが、終盤にかけてはムニューチン財務長官の発言を受けて減税への期待が高まって反発に転じ、その後はフランスの大統領選挙の第一回投票の結果を受けて、欧州の政治的混乱への警戒が和らいだことから、一段と上昇しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	20940.51	+1.34%
S&P500（米ドル）	2384.20	+0.91%
ナスダック総合指数（米ドル）	6047.606	+2.30%

米国では、企業や個人の景況感に改善が見られるものの、経済活動を示す指標は、物価の伸びが予想程には高まらないほか、個人消費も力強さを欠く状況となっており、先行きに対する楽観的な見方が後退しています。

欧州株式

欧州の株式市場は、イギリスを除いて上昇しました。

序盤、イギリスで製造業の景況感を示す指数の低下が確認されたほか、地理的に近いロシアのサンクトペテルブルグでテロ事件が発生したことから、リスクを回避する姿勢が強まって軟調な展開となりましたが、その後はフランスの大統領選挙を巡り、混乱への懸念が和らいだことから、堅調な展開となりました。

中盤にかけては、シリア情勢や北朝鮮情勢が緊迫化したほか、フランスの大統領選挙で欧州統合に懐疑的な候補が当選して混乱が広がることへの警戒が強まって軟調な展開となり、中盤以降はイギリスで総選挙が前倒して行われる見通しとなり、先行きへの不透明感が広がったことを受けて、一段と下落しました。

終盤には、フランスで行われた大統領選挙の第一回投票の結果、欧州統合に懐疑的な候補が当選するとの見方が後退して、欧州統合の後退への警戒が和らぎ、安心感が広がって大きく上昇しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12438.01	+1.02%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5267.33	+2.83%
英 FT100 指数（英ポンド）	7203.94	-1.62%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8812.67	+1.78%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	130.59	+1.29%

フランスの大統領選挙の第一回投票の結果、中道派のマクロン候補が5月7日に行われる決選投票に進むこととなったことを受けて、欧州統合に懐疑的な候補同士で決選投票が行われる事態が回避され、安心感が広がりました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

4 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤に発表された全国企業短期経済観測調査（日銀短観）では大企業製造業の業況判断指数が予想程ではないものの上昇したことが確認され堅調に推移する局面もあったものの、その後は米国経済の先行きに対する明るい見方が後退するなかで、為替市場で円高基調となり軟調な展開となりました。

中盤にかけては、シリア情勢や北朝鮮情勢が緊迫化したことを受けて、リスク回避志向が強まるなかで、為替市場で円が上昇する一方で、トランプ米国大統領のドル高を懸念する発言を受けてドルが下落し、フランスの大統領選挙を巡る懸念が高まったことを受けてユーロが下落したことから、対ドル、対ユーロで大幅な円高となったことを受けて、大きく下落しました。

その後は、北朝鮮情勢を巡る懸念が後退したことなどを受けて落ち着きを取り戻して、為替市場で円安となると共に、株式市場も反発に転じ、終盤には、フランスの大統領選挙の第一回投票の結果を受けて、欧州の政治的混乱への警戒が和らぎ一段と円安が進行したこと、上昇基調が継続しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	19196.74	+1.52%
TOPIX[東証株価指数]	1531.80	+1.27%
MSCI Japan 指数（円）	915.09	+1.08%

日本は海外に投資資産を多く保有していることから、リスクを避ける動きが強まった局面では、海外の投資資産を売却して円が買われるという見方が定着しているため、リスクを避ける動きが強まった局面で、円高が進行する状況が多く見られます。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、オーストラリアでは小売売上高が弱い結果となったことなどを受けて先行きへの明るい見方が拡がらずオーストラリアの株式市場は方向感の無い展開となった一方で、香港の株式市場は中国で特区の設立が発表されてことを受けて先行きへの明るい見方が拡がって上昇しました。その後は米国で金融引締めへの警戒が強まったことや鉄鉱石価格が下落したことを受けて、全般的にやや軟調な展開となりました。

中盤にかけては、シリア情勢や北朝鮮情勢が緊迫化したものの、米国の金融引き締め観測が後退したことから、太平洋地域の株式市場からの資金流出懸念が和らいだことや、中国で発表された経済指標が概ね良好なものとなり、中国経済の先行きに対する明るい見方が拡がったことを受けて上昇基調となりました。

終盤にかけては、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が後退するなかで、欧州で政治的な不透明感が高まったことを受けて下落する局面もありましたが、その後は北朝鮮情勢への警戒やフランスの大統領選挙を巡る懸念が後退して底堅い展開となり、終盤にはフランスの大統領選挙の第一回投票の結果を受けて欧州の政治的混乱への警戒が和らぎ、一段と上昇しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1303.37	+0.38%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5924.064	+1.01%
香港ハンセン指数（香港ドル）	24615.13	+2.09%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3175.44	+0.01%

オーストラリアでは、輸出の拡大が確認されているものの、小売売上高が力強さを欠く推移となっているほか、失業率が高水準で推移していることから、景気の先行きには、不透明感が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

4 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、中国を除いて上昇しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数の堅調さが確認され、新興国経済の先行きに対する安心感が広がるなかで、中国で首都機能の一部を移転する新たな特区を設置することが発表され、投資拡大期待が高まって上昇する局面もあったものの、その後は米国で金融引締めへの警戒が高まったほか、米国がシリアへのミサイル攻撃を行ったことを受けて、リスク選好が後退して反落に転じました。

中盤にかけては、米国と北朝鮮の軍事衝突への懸念が高まり一段と下落する局面もあったものの、その後は原油価格が堅調に推移するなかで、米国の金融引き締め観測が後退して、新興国の株式市場からの資金流出懸念が和らいだほか、中国で発表された経済指標が概ね良好なものとなり、中国経済の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて上昇基調となりました。

終盤にかけては、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が後退し、欧州で政治的な不透明感が高まるなかで、原油価格が反落に転じたほか、中国で金融引締めへの警戒が高まったこともあって、下落基調となりましたが、その後は北朝鮮情勢への警戒やフランスの大統領選挙を巡る懸念が後退して反発に転じ、終盤にはフランスの大統領選挙の第一回投票の結果を受けて欧州の政治的混乱への警戒が和らいでリスク回避の動きが後退し、一段と上昇しました。

4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数 (米ドル)	977.96	+2.04%
ブラジルボベスパ指数 (ブラジルレアル)	65403.25	+0.65%
中国上海指数 (中国元)	3154.658	-2.11%
韓国総合株価指数 (韓国ウォン)	2205.44	+2.09%
台湾加権指数 (台湾ドル)	9872.00	+0.62%
ロシア RTS 指数 (米ドル)	1114.43	+0.06%
S&P/BSE SENSEX 指数 (インドルピー)	29918.40	+1.01%
南アフリカ全株指数 (南アフリカランド)	53817.31	+3.38%

中国の1-3月期のGDPは、予想を上回る伸びとなったものの、公共投資や不動産投資への依存が強まっており、成長の持続性への疑問が高まっています。ブラジルでは大規模な汚職事件の発覚を受けて、再び政治不安が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

債券市場は、序盤から景気の先行きに対する楽観的な見方が後退するなかで、堅調な展開となり、その後は北朝鮮情勢の緊迫化やフランスの大統領選挙を巡る懸念の高まりを受けて安全資産としての需要が高まったことから中盤にかけて一段と上昇しました。終盤には北朝鮮情勢への懸念が和らいだことやフランスの大統領選挙の第一回投票の結果を受けて欧州の政治的混乱への警戒が和らいだことから、米国債、ドイツ国債、日本国債が軟調な展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、上昇しました。

序盤、自動車販売台数の落ち込みなどを受けて景気の先行きに対する明るい見方が後退するなかで堅調な展開となり、その後も米国と北朝鮮の軍事衝突への懸念が高まったことなどをを受けて安全資産としての需要が高まって堅調な展開が継続しました。中盤には生産者物価指数と消費者物価指数の伸びが共に予想を下回り、物価上昇観測が後退したことから、利上げ観測が後退して一段と上昇しましたが、終盤には、北朝鮮との軍事衝突への懸念が後退したことや欧州で政治的混乱への警戒が和らいだことを受けて下落基調となりました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.282%付近	-0.105%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、フランス国債が大きく上昇し、周縁国の国債やドイツ国債も上昇しました。

序盤、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が講演で現在の金融緩和方針の維持

を改めて言明したことを受けて、主要国と周縁国の国債が共に上昇し、その後はシリアや北朝鮮情勢が緊迫化するなかで、フランスの大統領選挙を巡る混乱への警戒が高まり、安全資産としての需要が高まってドイツ国債が上昇する一方で、フランス国債や周縁国の国債が軟調な展開となりました。終盤には、フランスの大統領選挙の第一回投票の結果を受けてフランスが統一通貨ユーロから離脱することへの警戒が和らぎ、フランス国債が大きく上昇したほか、周縁国の国債も上昇する一方、ドイツ国債が下落しました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.317%付近	-0.011%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、上昇しました。

序盤、日本銀行が長期国債の買入れ額を減らしたことを受けて軟調な展開となる局面もあったものの、その後は北朝鮮情勢などの緊迫化により、リスク回避の動きが広がり、米国債やドイツ国債が上昇するなかで、日本国債も上昇基調となりました。終盤には、フランスの大統領選挙の第一回投票の結果を受けて、欧州の政治的混乱への警戒が和らぎ、軟調な展開となりました。

4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.018%付近	-0.052%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

4 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したことを受けてドルが軟調な展開となる一方で、ユーロはフランスの大統領選挙の第一回投票の結果を受けて政治的混乱への警戒が和らぎ上昇しました。円は途中まで中東や北朝鮮情勢への警戒や欧州での政治的混乱への警戒が高まったことを受けて、リスク回避の動きが強まり上昇しましたが、終盤には落ち着きを取り戻して反落に転じました。

ドル・円

円はドルに対して、ほぼ変わらずとなりました。

序盤、米国で金融引締めへの警戒が強まりドルが堅調に推移したものの、北朝鮮が日本海に向けてミサイルを発射したことを受けて、リスク回避の動きが強まるなかで円は上昇し、対ドルでやや円高基調となりました。その後は米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退するなかでドルが軟調な展開となる一方で、北朝鮮情勢が緊迫化し、円が上昇したことを受けて、円高となりました。終盤には、フランスの大統領選挙を巡る不透明感が後退してリスク選好が強まって円が下落し、円安となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、ユーロ圏で金融緩和観測が強まってユーロが軟調な展開となる一方、北朝鮮が日本海に向けてミサイルを発射したことを受けて、リスク回避の動きが強まるなかで円は上昇し、対ユーロで円高となりました。その後は、フランスの大統領選挙を巡り先行きへの不透明感が強まったことを受けて、ユーロが軟調な展開となる一方で、北朝鮮情勢が緊迫化して円が上昇し、円高が一段と進行しました。終盤にはフランスの大統領選挙の第一回投票を受けて、先行きへの不透明感が後退してユーロが上昇する一方で、リスク回避志向が後退して円が下落し、大幅な円安となりました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

4 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	111.55	+0.13%（円安）
円／ユーロ	121.51	+2.38%（円安）
ユーロ／ドル	1.0894	+2.26%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2017年4月28日現在）今月のマーケット

株式：【国際情勢の不安定化への警戒が高まり途中まで軟調に推移したものの、終盤に落ち着きを取り戻して上昇】

途中まで景気の先行きに対する楽観的な見方が後退するなかで、中東情勢や北朝鮮情勢を巡る警戒が高まったほか、フランスの大統領選挙を控えて欧州でも政治的混乱への警戒が高まり軟調に推移したものの、終盤には警戒が和らいで上昇しました。

為替：【ユーロが上昇し、ドルがやや軟調。円は途中まで上昇したものの終盤に下落し、対ドルでほぼ変わらず、対ユーロで円安】

米国経済の先行きに対する楽観的な見方が後退してドルが軟調な展開となる一方、ユーロは終盤、政治的な混乱への懸念が後退したことを受けて上昇しました。円は途中までリスクを回避する動きが強まるなかで上昇しましたが、終盤には警戒が和らいだことを受けて反落しました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどのご購入により皆様からお預かりした資金を利用して、コムジェストヨーロッパファンド、コムジェストエマージングマーケットファンド、BBH コア・セレクト・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、コムジェスト日本株式ファンド、アライアンス・バーンスタイン米国株式集中投資ファンド、スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月から若干低下し、月末時点で1.6%となっております。

ファンドマネジャーからの一言

新たな情報をもたらされる度に金融市場は変動しますが、短期的な動きは本質的な価値よりも投資家の近い将来に対する見方やリスクに対する意識に大きく影響を受けており、一時的な要因で価格が下落した資産は、本質的な価値を重視する投資家にとって、相対的に魅力的な投資対象となることがあります。一方で、投資家の心理的な影響を大きく受けることから、短期的な価格の動きを予測することは難しく、当ファンドでは価格の予想は行わず、長期的な視点で幅広い投資機会を活用することを重視しながら、為替レートの影響を含めて相対的な割安感が強まったファンドを中心に購入を行っております。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆さまの長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2017年4月28日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	17,962円
純資産総額	421.5億円

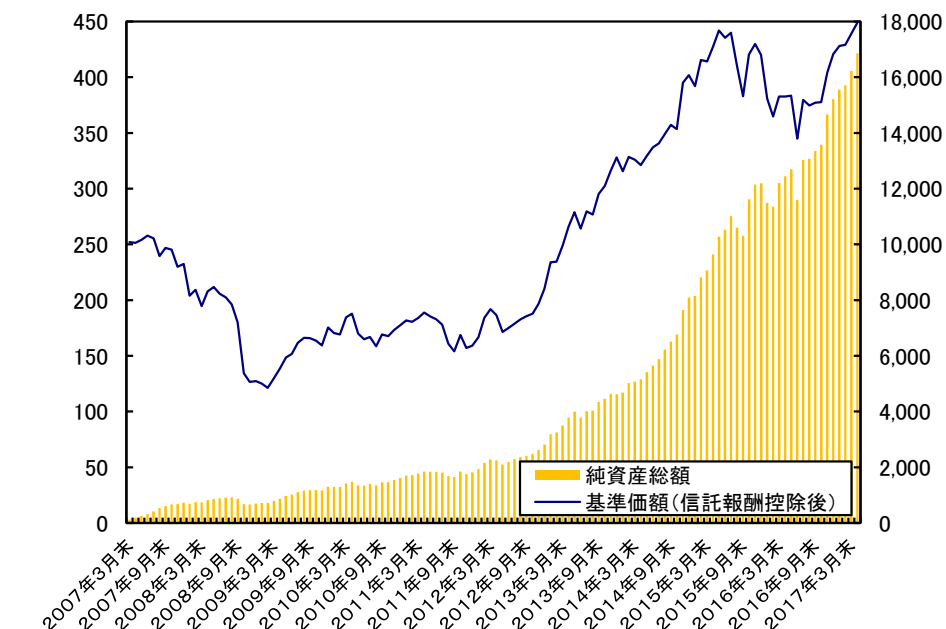
設定来騰落率	79.62%
過去1ヶ月間の騰落率	2.33%
過去6ヶ月間の騰落率	18.88%
過去1年間の騰落率	17.30%
過去3年間の騰落率	39.76%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2017年4月28日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	17,962	2017年4月28日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4月度運用レポート

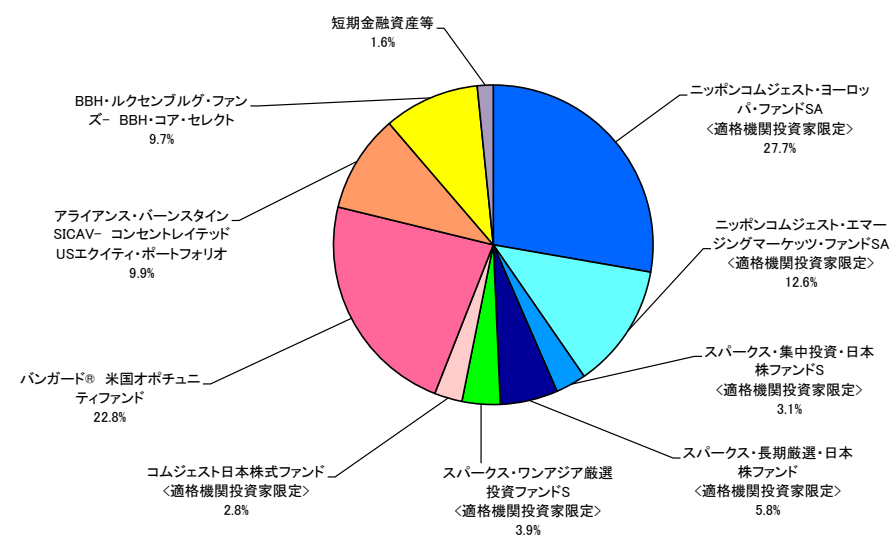
販売用資料
2017.5.8

Ⅱ：ファンド資産の状況（2017年4月28日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	27.7%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	12.6%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.1%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	5.8%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.9%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	2.8%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.8%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.9%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.7%
短期金融資産等	1.6%
合計	100.0%

資産配分状況(2017年4月28日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5724%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.50%です。
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2017年3月31日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

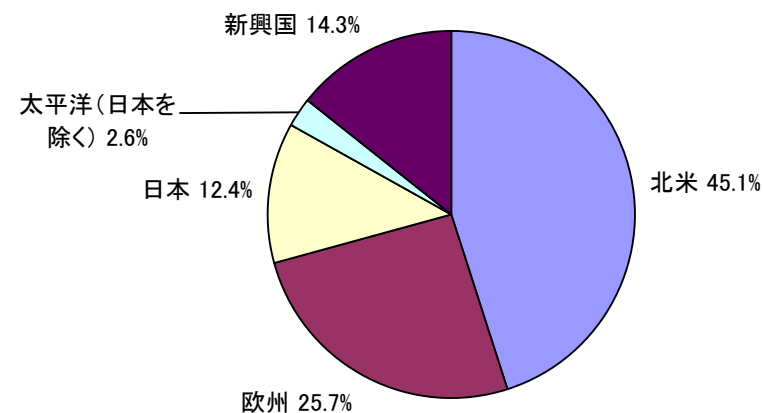
国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	45.0%	53.2%	-8.2%
日本	12.4%	7.6%	4.7%
フランス	7.3%	3.3%	4.0%
中国	4.7%	3.0%	1.8%
スイス	4.6%	2.8%	1.7%
スペイン	3.7%	1.1%	2.6%
デンマーク	3.2%	0.5%	2.6%
ドイツ	2.7%	3.1%	-0.4%
イギリス	1.9%	5.8%	-3.9%
ブラジル	1.9%	0.8%	1.1%
インド	1.8%	1.0%	0.8%
香港	1.7%	1.1%	0.6%
南アフリカ	1.4%	0.7%	0.7%
韓国	1.2%	1.7%	-0.4%
台湾	1.1%	1.3%	-0.3%
メキシコ	0.9%	0.4%	0.5%
スウェーデン	0.8%	0.9%	-0.1%
ポルトガル	0.6%	2.5%	-1.9%
オーストラリア	0.6%	0.1%	0.5%
アイルランド	0.6%	0.1%	0.4%
ロシア	0.5%	0.4%	0.1%
イタリア	0.5%	0.7%	-0.3%
マレーシア	0.3%	0.4%	-0.1%
シンガポール	0.3%	0.3%	0.0%
インドネシア	0.2%	0.3%	-0.1%
タイ	0.2%	0.1%	0.1%
フィリピン	0.1%	0.2%	-0.1%
ルクセンブルグ	0.1%		0.1%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成の達人ファンドの地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート

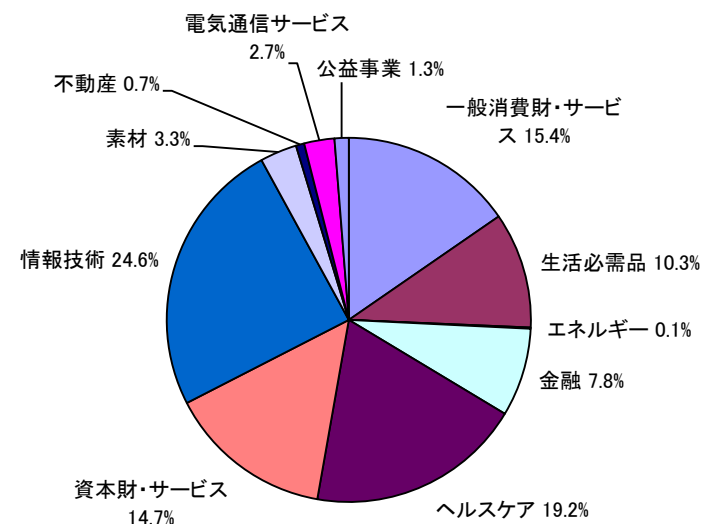
業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	15.4%	12.1%	3.2%
生活必需品	10.3%	9.5%	0.8%
エネルギー	0.1%	6.6%	-6.5%
金融	7.8%	18.4%	-10.6%
ヘルスケア	19.2%	11.1%	8.0%
資本財・サービス	14.7%	10.7%	4.0%
情報技術	24.6%	16.4%	8.1%
素材	3.3%	5.3%	-2.0%
不動産	0.7%	3.2%	-2.4%
電気通信サービス	2.7%	3.4%	-0.7%
公益事業	1.3%	3.2%	-1.9%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

2016年9月1日から、世界産業分類基準（GICS）で、「金融」に分類されていた「不動産」が独立して分類されましたので、11分類で表示しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

販売用資料
2017.5.8

Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2017年4月28日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年1月29日	120.87
2016年2月29日	113.62
2016年3月31日	112.68
2016年4月28日	109.75
2016年5月31日	110.94
2016年6月30日	102.91
2016年7月29日	104.42
2016年8月31日	103.18
2016年9月30日	101.12
2016年10月31日	104.86
2016年11月30日	112.42
2016年12月30日	116.49
2017年1月31日	113.81
2017年2月28日	112.56
2017年3月31日	112.19
2017年4月28日	111.29
変化率（組入れ）	-5.24%
変化率（4月度）	-0.80%



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 4 月 28 日現在の値

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	197.9
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	162.1
スパークス・集中投資・日本株ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	315.2
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	347.5
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	97.6
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	110.1
バンガード 米国オポチュニティファンド	281.9
アライアンス・バーンスタイン SICAV - コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ	109.1
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	98.1

2017 年 3 月 31 日の値を 100 とした場合の 2017 年 4 月 28 日現在の値（4 月の動き）

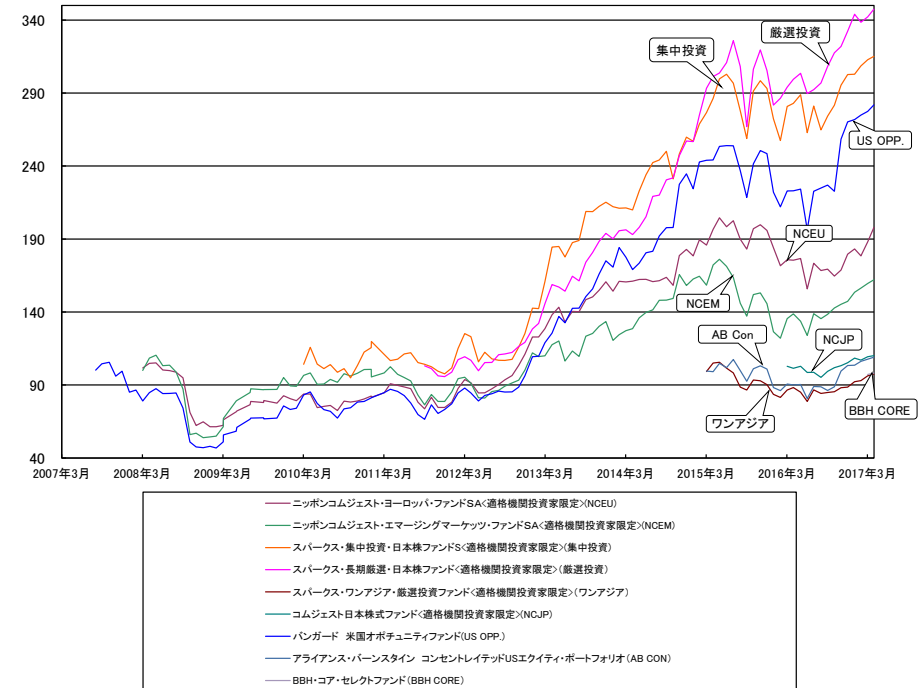
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	105.2
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	101.6
スパークス・集中投資・日本株ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	100.7
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	101.6
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	101.3
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	100.7
バンガード 米国オポチュニティファンド	101.6
アライアンス・バーンスタイン SICAV - コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ	101.3
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	101.0

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 12 日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV・コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I) は 2015 年 3 月 23 日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>は 2015 年 3 月 24 日、コムジェスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ・BBH・コア・セレクト (I クラス) は 2017 年 3 月 14 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です)

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は、日経平均株価の+1.5%、東証株価指数 (TOPIX) の+1.3%に
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+2.6%でした。3 月末時点の当フ
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 16 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	98.3%
現金・その他	2.7%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	17.64%
2	電気機器	13.60%
3	卸売業	12.40%
4	その他製品	10.30%
5	情報・通信業	9.99%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
三菱商事	卸売業
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は+1.6%でした。3 月末時点の当ファンドのマザーファンドにお
ける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。
また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	95.5%
現金・その他	4.5%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	17.61%
2	機械	13.25%
3	不動産業	11.94%
4	卸売業	7.77%
5	食料品	6.99%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
東洋建設	建設業
アリアケジャパン	食料品
オープンハウス	不動産業
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
レンゴー	パルプ・紙
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
TPR	機械
エフピコ	化学
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は、日経平均株価の+1.5%、東証株価指数 (TOPIX) の+1.3% に対しコムジェスト日本株式ファンドは+1.1%でした。4 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、4 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 40 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	97.2%
短期金融資産など	2.8%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	業種	国	比率
1 キーエンス	情報技術	日本	4.7%
2 ファナック	資本財・サービス	日本	4.4%
3 ダイフク	資本財・サービス	日本	4.2%
4 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	4.0%
5 シスメックス	ヘルスケア	日本	3.7%
6 村田製作所	情報技術	日本	3.3%
7 ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	3.3%
8 スズキ	一般消費財・サービス	日本	3.2%
9 ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.1%
10 ソフトバンクグループ	電気通信サービス	日本	3.1%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) * の+0.2%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は+1.1%でした。3 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記の通りです。また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は 48 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	94.4%
現金・その他	5.6%

国別株式投資比率と業種別投資比率

国名	比率(%)	業種	比率(%)
1 香港	27.30%	1 資本財・サービス	18.23%
2 オーストラリア	13.91%	2 一般消費財・サービス	13.06%
3 韓国	9.57%	3 情報技術	12.47%
4 台湾	9.26%	4 金融	11.97%
5 中国	8.83%	5 公益事業	10.34%
6 シンガポール	7.34%	6 電気通信サービス	9.65%
7 インドネシア	4.68%	7 生活必需品	8.04%
8 タイ	4.49%	8 不動産	5.66%
9 フィリピン	2.98%	9 ヘルスケア	3.66%
10 アメリカ	1.73%	10 素材	1.28%
11 ルクセンブルグ	1.58%		
12 インド	1.48%		
13 マレーシア	1.22%		

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
GLOBAL LOGISTIC PR	不動産
GUANGDONG INVEST	公益事業
POWER ASSETS HLDGS	公益事業
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TELEKOMUNIKASI IND	電気通信サービス
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス
ZHEJIANG EXPRESS	資本財・サービス

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSC アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

4 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+1.0%に対し、米国オポチュニティファンドは+2.0%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 3 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、3 月末時点の組入銘柄数は 208 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	98.3%
現金等	1.7%

組入上位 10 銘柄と投資比率（2017 年 3 月末現在／四半期ごとに更新）

銘柄	業種	組入比率
1 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	3.7%
2 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.7%
3 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	3.5%
4 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	3.3%
5 Alphabet Inc.	情報技術	2.6%
6 Nektar Therapeutics	ヘルスケア	2.6%
7 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.1%
8 NVIDIA Corp	情報技術	2.0%
9 Flex Ltd	情報技術	2.0%
10 Micron Technology Inc.	情報技術	1.8%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	31.7%
2 ヘルスケア	28.5%
3 資本財・サービス	17.6%
4 一般消費財・サービス	12.1%
5 金融	6.7%
6 電気通信サービス	1.4%
7 素材	0.7%
8 生活必需品	0.6%
9 エネルギー	0.4%
10 不動産	0.2%
11 公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

4 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+0.9%、ラッセル 1000 グロス指数の+2.2%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+2.1%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合／上位 10 銘柄の合計：59.59%）

銘柄	業種	組入比率
1 Alphabet	情報技術	7.49%
2 Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.18%
3 Priceline	一般消費財・サービス	6.29%
4 Amphenol	情報技術	6.28%
5 Charles Schwab	金融	6.26%
6 Quintiles IMS Holdings	ヘルスケア	5.71%
7 Chipotle Mexican Grill	一般消費財・サービス	5.15%
8 Starbucks	一般消費財・サービス	5.09%
9 Dephi Automotive	一般消費財・サービス	5.08%
10 Verisk Analytics	資本財・サービス	5.06%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	31.47%
2 一般消費財・サービス	25.63%
3 ヘルスケア	22.88%
4 金融	6.26%
5 資本財・サービス	5.06%
6 素材	4.55%
7 生活必需品	4.15%
8 エネルギー	0.00%
9 不動産	0.00%
10 電気通信サービス	0.00%
11 公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

4 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+0.9%に対し、BBH・コア・セレクトは+1.8%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 28 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	89.8%
現金等	10.2%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：51.4%）

	銘柄	業種	組入比率
1	Oracle Corp	情報技術	6.9%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	6.8%
3	Comcast Corp	一般消費財・サービス	6.3%
4	Alphabet Inc	情報技術	5.3%
5	US Bancorp	金融	5.3%
6	Wells Fargo & Co	金融	4.9%
7	Novartis AG	ヘルスケア	4.6%
8	PayPal Holdings Inc	情報技術	4.1%
9	Zoetis Inc	ヘルスケア	3.7%
10	Discovery Communications Inc	一般消費財・サービス	3.6%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	26.8%
2	金融	20.5%
3	一般消費財・サービス	17.3%
4	ヘルスケア	14.0%
5	生活必需品	11.6%
6	素材	5.4%
7	資本財・サービス	4.5%
8	エネルギー	0.0%
9	不動産	0.0%
10	電気通信サービス	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポートニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

4 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の+2.5%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は+5.1%でした。4 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、4 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 32 銘柄となっております。
（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	91.6%
短期金融資産など	8.4%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	6.8%
2	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	6.0%
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	5.3%
4	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	4.9%
5	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.8%
6	SODEXO	一般消費財・サービス	フランス	4.5%
7	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	4.1%
8	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	3.8%
9	L'OREAL	生活必需品	フランス	3.6%
10	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	ヘルスケア	スイス	3.4%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

4 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の+0.2%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は+1.5%でした。4 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、4 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 41 銘柄となっております。
（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	97.5%
短期金融資産など	2.5%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	4.9%
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	4.6%
3	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	4.0%
4	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	4.0%
5	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	3.5%
6	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	韓国	3.5%
7	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	インド	3.2%
8	SANLAM LTD	金融	南アフリカ	2.9%
9	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	金融	ブラジル	2.9%
10	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	生活必需品	中国	2.9%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
4 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドS A<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

④T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

⑤T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラジキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：平均を上回る収益成長率が期待でき維持できる可能性がある企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

⑥スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑦スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑧アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑨スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑩コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑪BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5724% (税抜 0.53%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：各ファンドにより、監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等がかかる場合があります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。